



JASDAQ

平成 26 年 4 月 4 日

各 位

会 社 名 ウチダエスコ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 江口 英則
(コード: 4699、東証JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
管理本部長 久保 博幸
(TEL047-382-4141)

(訂正) 「平成 24 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結) 」
の一部訂正について

当社は、平成 26 年 2 月 27 日付適時開示「平成 26 年 7 月期第 2 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 8 月 31 日付「平成 24 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結) 」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月31日
大

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 均
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)久保 博幸 (TEL)047(382)4141
定時株主総会開催予定日 平成24年10月11日 配当支払開始予定日 平成24年10月12日
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績 (平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	12,209	9.5	598	△7.5	611	△7.7	297	△21.2
23年7月期	11,153	△8.9	646	△8.9	662	△7.8	377	△12.6

(注) 包括利益 24年7月期 295百万円(△21.3%) 23年7月期 375百万円(△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年7月期	円 銭 82.78	円 銭 —	% 10.2	% 7.8	% 4.9
23年7月期	105.05	—	14.4	8.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年7月期	百万円 7,906	百万円 3,029	% 38.3	円 銭 842.27
23年7月期	7,767	2,787	35.9	775.09

(参考) 自己資本 24年7月期 3,029百万円 23年7月期 2,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年7月期	百万円 110	百万円 △74	百万円 △53	百万円 2,821
23年7月期	959	△64	△90	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 53	% 14.3	% 2.1
24年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	18.1	1.9
25年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.5	

3. 平成25年7月期の連結業績予想 (平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	0.4	335	8.6	340	8.3	195	39.2	円 銭 54.22
通期	12,400	1.6	710	18.7	720	17.8	430	44.4	119.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期	3,600,000株	23年7月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	24年7月期	3,473株	23年7月期	3,473株
③ 期中平均株式数	24年7月期	3,596,527株	23年7月期	3,596,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績（平成23年7月21日～平成24年7月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	11,904	10.0	560	△4.5	604	△3.3	296	△17.1
23年7月期	10,824	△8.6	586	△12.8	625	△12.5	357	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	82.40	—
23年7月期	99.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年7月期	7,775		2,888		37.2	803.27
23年7月期	7,606		2,648		34.8	736.47

(参考) 自己資本 24年7月期 2,888百万円 23年7月期 2,648百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想（平成24年7月21日～平成25年7月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	0.5	330	7.1	190	36.3	52.83
通期	12,100	1.6	680	12.5	400	35.0	111.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年9月12日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政危機、円高の長期化、タイの大洪水等の影響を受けて輸出が減速するなど、景気は一時、弱い動きとなりましたが、サプライチェーンの回復、東日本大震災からの復興需要並びにエコカー補助金等の経済対策の効果などにより景気は内需主導で緩やかに回復しました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画2年次のテーマとして「サービスメニューの拡充、営業力の強化による売上高の拡大」、「クラウドコンピューティング基盤技術などの技術シフトの加速」、「仮想化案件拡大のための新分野パートナーの開拓」、「社員のスキルの見える化や階層別教育の実施などの人材育成の推進」を掲げ、その実現に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、各事業において営業活動を強化し、売上拡大に取り組んだ結果、フィールドサポート事業が前連結会計年度比9.9%の増収になるなど、各事業で売上を伸ばし、売上高は122億9百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

損益面では、フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業においては、売上増により増益となりましたが、ソフトウェアサポート事業においてサポートコストが増加し、減益となったため、営業利益は5億9千8百万円（前連結会計年度比7.5%減）、経常利益は6億1千1百万円（同7.7%減）、当期純利益は、改正法人税法による繰延税金資産の一部取り崩し等の影響もあり、2億9千7百万円（同21.2%減）となりました。

当連結会計年度における事業別概況は次のとおりであります。

①フィールドサポート事業

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により取扱量の拡大を目指すとともにC E（カスタマーエンジニア）のS E化（技術シフト）ならびにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の習得、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向けICT事業が堅調に推移するとともに民需市場においてもコンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化に加え、アップル社のi O S製品の対面修理の取扱開始、西日本リペアセンターの開設などにより修理受注件数が増加した結果、売上高は72億4千2百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は6億8千6百万円（同30.1%増）と増収増益となりました。

②オフィスシステム事業

新規顧客や販売パートナーなどの開拓強化、W e b ビジネスの拡充、トータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、オフィスシステム分野においては大型オフィスの竣工に伴うオフィス移転需要の増加を受けてセミナー等の販促活動を強化したことにより、オフィス家具等の売上が増加し、また、O A サプライ分野についても新規販路の開拓、既存大口顧客への営業強化などにより、これまでの売上低下に歯止めを掛け、売上を伸ばした結果、オフィスシステム事業の売上高は34億8千3百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は6千6百万円（同30.7%増）と増収増益となりました。

③ソフトウェアサポート事業

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上を課題に掲げ、取り組みました。

当連結会計年度の業績は、地方自治体向けシステムサポート並びに民間向けERPパッケージサポートは伸び悩みましたが、社会福祉法人向けのパッケージソフト「絆」の販売・サポートが、堅調に推移し、売上高は14億8千4百万円（前連結会計年度比6.4%増）と増収となりました。しかし、損益面では学校向け自社開発パッケージシステムのサポート及び地方自治体向けサポートにおいて、外注費等が計画を上回り、プロジェクト収支が悪化した結果、営業損失1億5千5百万円（前連結会計年度は営業利益6千7百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

景気の先行きについては、大震災からの復興需要を背景に底堅い推移が見込まれますが、エコカー補助金終了による個人消費の反動減や欧州債務問題による世界景気の減速懸念等、景気が着実に上昇するかは不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結グループは、平成25年7月期の施策として、主力のフィールドサポート事業においては、営業強化による一層の「量の拡大」に加え、「質の追求」（高付加価値技術戦略）として、サーバー等の仮想化技術の更なる習得とパートナーの開拓促進により仮想化案件の取扱い拡大を図ってまいります。また、オフィスシステム事業においては、引き続き首都圏における大型オフィスビル竣工に伴う2次、3次の移転需要を着実に捕捉するなど、売上拡大に努めます。あわせて、ソフトウェアサポート事業をはじめとして、各事業においてサービス並びにサポート品質の向上に努め、収益改善に取り組んでまいります。

平成25年7月期の業績につきましては、上記施策を着実に遂行することにより、売上高は124億円（当連結会計年度比1.6%増）、営業利益は7億1千万円（同18.7%増）、経常利益は7億2千万円（同17.8%増）、当期純利益は4億3千万円（同44.4%増）の見通しであります。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産の合計は、79億6百万円と前連結会計年度末比1億3千8百万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の増加(1億1千4百万円)、売掛金の増加(1億8百万円)、たな卸資産の増加(9千7百万円)等により62億5千5百万円と前連結会計年度末比2億2千2百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの減少(2千9百万円)、繰延税金資産の減少(2千4百万円)等により16億5千万円と前連結会計年度末比8千3百万円減少したことによります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、48億7千6百万円と前連結会計年度末比1億2百万円減少しました。これは流動負債が、買掛金の増加(5千3百万円)、支払手形の増加(4千2百万円)等はありませんでしたが、前受金の減少(1億2千5百万円)、賞与引当金の減少(5千7百万円)、未払法人税等の減少(3千7百万円)等により39億9千6百万円と前連結会計年度末比1億4千2百万円減少し、固定負債が、退職給付引当金の増加(3千7百万円)等により8億7千9百万円と前連結会計年度末比3千9百万円増加したことによります。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加により30億2千9百万円と前連結会計年度末比2億4千1百万円増加しました。なお、自己資本比率は、38.3%と前連結会計年度末比2.4インポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1千7百万円減少し、28億2千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加1億1千万円、投資活動による資金の減少7千4百万円、財務活動による資金の減少5千3百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億1千万円(前連結会計年度は9億5千9百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払2億9千1百万円、売上債権の増加2億2千5百万円、前受金の減少1億2千5百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益6億1千万円、減価償却費1億1千2百万円、仕入債務の増加9千7百万円等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千4百万円(前連結会計年度は6千4百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得4千8百万円、無形固定資産の取得2千2百万円等により資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5千3百万円(前連結会計年度は9千万円の減少)となりました。これは、配当金の支払5千3百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	24.7	29.4	32.4	<u>35.9</u>	<u>38.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (倍)	20.3	22.9	17.7	17.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	121.3	115.8	646.9	32.3	279.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	42.5	8.9	355.0	45.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき15円00銭とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき15円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上にも占める割合は30.3%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)、(株)エスコ・アシスト

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

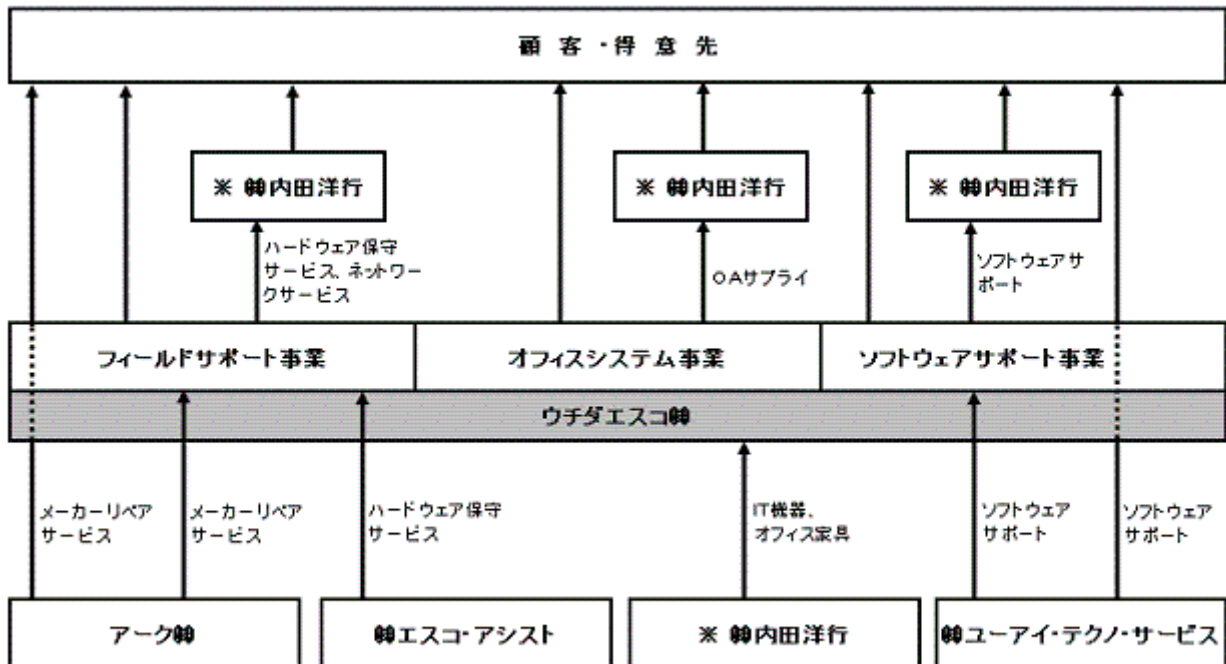
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）無印- 連結子会社
※- 親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上」を中長期的な目標として取り組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成22年7月期)5.9%、(平成23年7月期)5.9%(平成24年7月期)5.0%であります。

今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、現在、第8次中期経営計画(平成23年7月期～平成25年7月期)を推進しています。第8次中期経営計画の市場環境は、クラウドコンピューティングの台頭に見られるようにIT変革の大きな波が押し寄せ、顧客のIT資産の利用形態が大きく変化を遂げる過渡期と言えます。

当連結グループにとって、利用技術の変革を『大きなビジネスチャンス』と捉え、新しい市場の潮流に合わせた確たるスキルを構築し、顧客起点のマルチベンダーを推し進め、この中期経営計画を新たな飛躍に向けた基盤づくりの期間と位置づけ、計画の実現に向けて取り組んでまいります。

【基本方針】

① ITの技術変革への対応

事業戦略と人材戦略の一体化を推進し、IT技術の変革と利用の変化に対応できる人材開発とサービスメニュー開発を推進します。

② マルチベンダーの推進

顧客起点に立脚して、これまでのハードウェア保守に加えシステムソフトウェア環境も含めたマルチベンダーサービスを推進します。

③ 企業価値の増大

収益力を強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大を目指します。

【事業分野別方針】

①フィールドサポート事業

営業力の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、引き続き「量の拡大」を目指すとともに、「質の追求」として、CEのSE化ならびにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の習得を加速させ、あわせて仮想化案件パートナーの開拓を強化することによる高付加価値サービスの提供拡大に取り組んでまいります。

②オフィスシステム事業

OAサプライ分野では異業種チャネルも含めたエンドユーザーへの直接販売に注力するとともにネット販売として展開しているNet2Bを強力に推進し、オフィスシステム分野ではセミナー開催等の販売促進の強化及び営業の最前線部隊として当連結グループが有するサービスをワンストップで顧客に提案することにより、売上拡大を目指します。

③ソフトウェアサポート事業

既存のサービスに加え、新たなサービスの提供、ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化による売上拡大を図るとともに、プロジェクトマネジメントの強化による品質の向上、採算管理の徹底に強力に取り組み、安定した収益構造の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」を課題として、その実現に取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人材戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウドコンピューティング対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより事業基盤の強化並びに収益力の向上を図るとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいりる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,821,230
受取手形及び売掛金	<u>2,814,456</u>	<u>3,037,813</u>
商品	22,448	38,718
仕掛品	50,788	132,108
原材料及び貯蔵品	3,495	2,934
繰延税金資産	<u>200,335</u>	<u>167,280</u>
その他	105,093	57,736
貸倒引当金	<u>△1,697</u>	<u>△1,976</u>
流動資産合計	<u>6,033,318</u>	<u>6,255,846</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 788,692	*1 783,459
減価償却累計額	<u>△515,221</u>	<u>△519,049</u>
建物(純額)	<u>273,471</u>	<u>264,409</u>
工具、器具及び備品	439,045	444,785
減価償却累計額	<u>△363,999</u>	<u>△387,838</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>75,046</u>	<u>56,947</u>
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	<u>1,086,371</u>	<u>1,059,211</u>
無形固定資産	123,752	94,716
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	59,410
敷金及び保証金	111,082	110,299
繰延税金資産	<u>333,454</u>	<u>308,661</u>
その他	20,935	23,795
貸倒引当金	<u>△3,689</u>	<u>△5,873</u>
投資その他の資産合計	<u>523,656</u>	<u>496,293</u>
固定資産合計	<u>1,733,781</u>	<u>1,650,221</u>
資産合計	<u>7,767,099</u>	<u>7,906,068</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,647,404
短期借入金	*1 310,000	*1 310,000
未払金	186,958	168,162
未払費用	347,836	348,405
未払法人税等	151,336	113,646
前受金	1,146,598	1,020,779
賞与引当金	343,991	286,295
工事損失引当金	28	3,514
その他	101,728	98,748
流動負債合計	4,139,528	3,996,955
固定負債		
退職給付引当金	814,066	851,326
役員退職慰労引当金	14,966	17,943
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	325
固定負債合計	839,936	879,848
負債合計	4,979,465	4,876,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,155,122	2,398,902
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,787,899	3,031,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	△2,414
その他の包括利益累計額合計	△265	△2,414
純資産合計	2,787,634	3,029,264
負債純資産合計	7,767,099	7,906,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	11,153,843	12,209,362
売上原価	*1, *2 7,761,650	*1, *2 8,889,470
売上総利益	3,392,192	3,319,892
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,490	16,184
貸倒引当金繰入額	—	3,027
給料及び手当	1,339,616	1,335,242
賞与引当金繰入額	173,313	143,100
退職給付費用	114,849	113,560
役員退職慰労引当金繰入額	2,886	2,977
福利厚生費	104,118	103,795
賃借料	111,619	103,576
減価償却費	76,155	77,751
その他	809,497	822,602
販売費及び一般管理費合計	2,745,547	2,721,819
営業利益	646,645	598,073
営業外収益		
受取利息	225	163
受取配当金	1,380	1,957
受取地代家賃	1,126	1,307
受取手数料	4,223	5,311
受取保険金	5,557	1,940
保険配当金	2,257	2,870
負ののれん償却額	325	325
その他	4,010	2,887
営業外収益合計	19,106	16,763
営業外費用		
支払利息	2,679	2,576
不動産賃貸費用	381	535
その他	296	303
営業外費用合計	3,357	3,416
経常利益	662,394	611,420
特別損失		
減損損失	*3 2,375	—
固定資産除却損	*4 852	*4 677
会員権評価損	—	140
投資有価証券評価損	2,777	—
特別損失合計	6,005	817
税金等調整前当期純利益	656,389	610,603
法人税、住民税及び事業税	297,773	253,874
法人税等調整額	△19,214	59,000
法人税等合計	278,558	312,875
少数株主損益調整前当期純利益	377,830	297,727
当期純利益	377,830	297,727

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,830	297,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,079	△2,149
その他の包括利益合計	△2,079	*1 △2,149
包括利益	375,751	295,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,751	295,577
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
当期首残高	1,831,240	2,155,122
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	377,830	297,727
当期変動額合計	323,882	243,779
当期末残高	2,155,122	2,398,902
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,464,017	2,787,899
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	377,830	297,727
当期変動額合計	323,882	243,779
当期末残高	2,787,899	3,031,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
純資産合計		
当期首残高	2,465,831	2,787,634
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	377,830	297,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	321,803	241,630
当期末残高	2,787,634	3,029,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656,389	610,603
減価償却費	112,731	112,710
負ののれん償却額	△325	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793	2,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,637	△57,696
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,137	37,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	371	2,977
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,440	—
受取利息及び受取配当金	△1,605	△2,120
支払利息	2,679	2,576
会員権評価損	—	140
受取保険金	△5,557	△1,940
固定資産除却損	852	677
減損損失	2,375	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	648,904	△225,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,077	△97,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,534	97,108
未払金の増減額 (△は減少)	△20,660	△4,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,133	△4,524
前受金の増減額 (△は減少)	△118,651	△125,819
その他	△42,117	49,813
小計	1,272,753	399,934
利息及び配当金の受取額	2,151	2,622
利息の支払額	△2,702	△2,458
保険金の受取額	5,557	1,940
法人税等の支払額	△318,160	△291,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,599	110,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,793	△48,363
無形固定資産の取得による支出	△25,807	△22,507
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
敷金及び保証金の差入による支出	△4,853	△1,205
敷金及び保証金の回収による収入	28,557	1,285
保険積立金の払戻による収入	9,745	—
その他	△1,488	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,979	△74,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△38,905	—
配当金の支払額	△53,919	△53,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,324	△53,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804,296	△17,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,101	2,838,398
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,838,398	*1 2,821,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成24年6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年7月1日から連結決算日平成24年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が52,733千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が52,541千円増加しております。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
建物	219,563千円	210,693千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	938,466千円	929,596千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

(連結損益計算書関係)

- * 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品	—	4,134千円

- * 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

- * 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

無形固定資産(遊休資産) 2,375千円

当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	136千円	178千円
計	852千円	677千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,302千円
組替調整額	—
税効果調整前	△3,302千円
税効果額	1,152〃
その他有価証券評価差額金	△2,149千円
その他の包括利益合計	△2,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
現金及び預金勘定	2,838,398千円	2,821,230千円
現金及び現金同等物	2,838,398千円	2,821,230千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	—
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成23年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,838,398	2,838,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>2,814,456</u>		—
貸倒引当金(※1)	△ 1,697		—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>2,812,758</u>	<u>2,812,758</u>	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	53,630	53,630	—
(4) 敷金及び保証金	521	521	—
資産計	<u>5,705,308</u>	<u>5,705,308</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,051	1,551,051	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 未払法人税等	151,336	151,336	—
負債計	2,012,388	2,012,388	—

(※1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,230	2,821,230	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>3,037,813</u>		—
貸倒引当金(※1)	△1,976		—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>3,035,837</u>	<u>3,035,837</u>	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	51,168	51,168	—
(4) 敷金及び保証金	1,003	1,003	—
資産計	<u>5,909,239</u>	<u>5,909,239</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	<u>1,647,404</u>	<u>1,647,404</u>	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 未払法人税等	<u>113,646</u>	<u>113,646</u>	—
負債計	<u>2,071,050</u>	<u>2,071,050</u>	—

(※1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年7月20日	平成24年7月20日
非上場株式	8,242	8,242
敷金及び保証金	110,561	109,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>2,814,456</u>	—	—	—
敷金及び保証金	521	—	—	—
合計	<u>5,653,375</u>	—	—	—

当連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>3,037,813</u>	—	—	—
敷金及び保証金	1,003	—	—	—
合計	<u>5,860,047</u>	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	19,183	11,971	7,211
② その他	—	—	—
小計	19,183	11,971	7,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,847	41,971	△7,123
② その他	7,841	8,376	△535
小計	42,688	50,347	△7,658
合計	61,872	62,319	△446

当連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,668	12,635	9,032
② その他	—	—	—
小計	21,668	12,635	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	30,200	<u>42,647</u>	<u>△12,446</u>
② その他	7,542	7,876	△334
小計	37,742	<u>50,524</u>	<u>△12,781</u>
合計	59,410	<u>63,159</u>	<u>△3,749</u>

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	140,004千円	108,792千円
未払事業税	13,165	9,806
未払金	3,250	1,696
未払費用	31,023	28,060
前払費用	4,898	5,129
仕掛品	—	1,571
工事損失引当金	—	1,335
<u>決算訂正による影響額</u>	<u>13,305</u>	<u>14,968</u>
その他	370	446
繰延税金資産小計	<u>206,019</u>	<u>171,807</u>
評価性引当額	<u>△5,683</u>	<u>△4,526</u>
繰延税金資産合計	<u>200,335</u>	<u>167,280</u>
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	331,324	305,441
役員退職慰労引当金	6,091	6,387
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
投資有価証券	8,667	7,581
無形固定資産	9,659	8,114
繰越欠損金	3,058	628
<u>決算訂正による影響額</u>	<u>2,458</u>	<u>2,461</u>
その他	448	1,848
繰延税金資産小計	<u>372,429</u>	<u>342,333</u>
評価性引当額	<u>△38,975</u>	<u>△33,671</u>
繰延税金資産合計	<u>333,454</u>	<u>308,661</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△0.1</u>
評価性引当額の増減	—	<u>0.3</u>
住民税均等割等	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>8.6</u>
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	—	<u>51.2</u>

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,588,457	3,171,074	1,394,311	11,153,843	—	11,153,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,009	20,566	168,815	305,391	△305,391	—
計	6,704,467	3,191,640	1,563,126	11,459,234	△305,391	11,153,843
セグメント利益	527,819	51,164	67,660	646,645	—	646,645
セグメント資産	1,923,021	544,287	531,668	2,998,976	4,768,123	7,767,099
その他の項目						
減価償却費	72,330	5,240	35,159	112,731	—	112,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,607	125	17,487	30,219	48,598	78,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

(2) セグメント資産の調整額4,768,123千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48,598千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>7,242,256</u>	<u>3,483,045</u>	<u>1,484,060</u>	<u>12,209,362</u>	—	<u>12,209,362</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,729	13,397	205,867	435,995	△435,995	—
計	<u>7,458,986</u>	<u>3,496,442</u>	<u>1,689,928</u>	<u>12,645,358</u>	△435,995	<u>12,209,362</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>686,476</u>	<u>66,866</u>	<u>△155,269</u>	<u>598,073</u>	—	<u>598,073</u>
セグメント資産	<u>1,961,939</u>	<u>725,366</u>	<u>602,861</u>	<u>3,290,167</u>	<u>4,615,900</u>	<u>7,906,068</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>70,054</u>	<u>4,860</u>	<u>37,795</u>	<u>112,710</u>	—	<u>112,710</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,130	1,319	16,342	33,793	21,605	55,398

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額4,615,900千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	<u>3,497,371</u>	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	<u>3,697,707</u>	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
減損損失	—	—	—	2,375	2,375

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	651	—	651

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	325	—	325

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,473,116	受取手形及び売掛金	1,282,195
							商品の仕入	675,753	前受金	858,970
									支払手形及び買掛金	392,812

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,680,070	受取手形及び売掛金	1,511,234
							商品の仕入	1,069,621	前受金	781,713
									支払手形及び買掛金	515,592

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	
1株当たり純資産額	<u>775円09銭</u>	1株当たり純資産額	<u>842円27銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>105円05銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>82円78銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>2,787,634</u>	<u>3,029,264</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,787,634</u>	<u>3,029,264</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	<u>377,830</u>	<u>297,727</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>377,830</u>	<u>297,727</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,288	2,651,912
受取手形	*2 869,250	*2 983,851
売掛金	*2 <u>1,882,233</u>	*2 <u>1,997,833</u>
商品	21,666	37,524
仕掛品	44,729	135,999
原材料及び貯蔵品	3,012	2,640
前渡金	75,855	26,554
前払費用	14,548	17,006
繰延税金資産	<u>196,942</u>	<u>164,542</u>
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	25,441	28,888
貸倒引当金	<u>△1,185</u>	<u>△1,507</u>
流動資産合計	<u>5,826,782</u>	<u>6,085,247</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 785,849	*1 777,256
減価償却累計額	<u>△512,612</u>	<u>△516,154</u>
建物(純額)	<u>273,237</u>	<u>261,102</u>
工具、器具及び備品	411,388	417,044
減価償却累計額	<u>△343,380</u>	<u>△364,416</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>68,007</u>	<u>52,628</u>
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	<u>1,079,100</u>	<u>1,051,585</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	96,637	63,876
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	<u>115,918</u>	<u>83,157</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	61,630	59,168
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	3,689	5,873
長期前払費用	3,909	2,960
繰延税金資産	<u>330,066</u>	<u>304,530</u>
会員権	183	43
保険積立金	6,949	7,792
敷金及び保証金	110,992	110,202
長期貸付金	—	90
貸倒引当金	<u>△3,689</u>	<u>△5,873</u>
投資その他の資産合計	<u>584,232</u>	<u>555,287</u>
固定資産合計	<u>1,779,251</u>	<u>1,690,029</u>
資産合計	<u>7,606,033</u>	<u>7,775,277</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 646,741	*2 689,486
買掛金	*2 964,014	*2 1,042,207
短期借入金	*1 310,000	*1 310,000
未払金	210,721	189,999
未払費用	315,476	314,580
未払法人税等	135,000	115,916
未払消費税等	29,820	24,140
前受金	*2 1,146,472	*2 1,019,957
預り金	57,434	58,292
賞与引当金	326,950	269,866
工事損失引当金	28	3,514
その他	1,494	624
流動負債合計	<u>4,144,154</u>	<u>4,038,585</u>
固定負債		
退職給付引当金	802,896	837,452
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	<u>813,149</u>	<u>847,705</u>
負債合計	<u>4,957,303</u>	<u>4,886,291</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	<u>300,080</u>	<u>300,080</u>
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金	<u>457,399</u>	<u>379,805</u>
利益剰余金合計	<u>2,016,217</u>	<u>2,258,623</u>
自己株式	<u>△1,303</u>	<u>△1,303</u>
株主資本合計	<u>2,648,994</u>	<u>2,891,400</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△2,414
評価・換算差額等合計	<u>△265</u>	<u>△2,414</u>
純資産合計	<u>2,648,729</u>	<u>2,888,986</u>
負債純資産合計	<u>7,606,033</u>	<u>7,775,277</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	*1 10,824,919	*1 11,904,904
売上原価	*2, *3 7,503,428	*2, *3 8,662,713
売上総利益	3,321,490	3,242,190
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,365	15,986
貸倒引当金繰入額	—	3,070
給料及び手当	1,372,077	1,348,989
賞与引当金繰入額	167,261	137,700
退職給付費用	108,152	108,666
法定福利費	171,357	179,831
福利厚生費	94,631	93,654
賃借料	100,981	94,452
減価償却費	57,509	59,806
その他	649,693	640,014
販売費及び一般管理費合計	2,735,030	2,682,173
営業利益	586,460	560,017
営業外収益		
受取利息	760	738
受取配当金	10,380	10,957
受取地代家賃	*1 31,427	*1 35,611
受取手数料	3,979	5,122
その他	11,426	6,984
営業外収益合計	57,974	59,414
営業外費用		
支払利息	2,648	2,576
不動産賃貸費用	*4 16,364	*4 12,242
その他	239	280
営業外費用合計	19,251	15,100
経常利益	625,182	604,332
特別損失		
減損損失	*5 2,375	—
固定資産除却損	*6 835	*6 645
会員権評価損	—	140
投資有価証券評価損	2,777	—
特別損失合計	5,988	785
税引前当期純利益	619,194	603,546
法人税、住民税及び事業税	279,962	248,104
法人税等調整額	△18,263	59,088
法人税等合計	261,699	307,192
当期純利益	357,495	296,354

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,180,000	1,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	320,000
当期変動額合計	350,000	320,000
当期末残高	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	503,851	457,399
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
別途積立金の積立	△350,000	△320,000
当期純利益	357,495	296,354
当期変動額合計	△46,452	△77,593
当期末残高	457,399	379,805
利益剰余金合計		
当期首残高	1,712,669	2,016,217
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	357,495	296,354
当期変動額合計	303,547	242,406
当期末残高	2,016,217	2,258,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,345,446	<u>2,648,994</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	<u>357,495</u>	<u>296,354</u>
当期変動額合計	<u>303,547</u>	<u>242,406</u>
当期末残高	<u>2,648,994</u>	<u>2,891,400</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
純資産合計		
当期首残高	2,347,260	<u>2,648,729</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	<u>357,495</u>	<u>296,354</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	<u>301,468</u>	<u>240,256</u>
当期末残高	<u>2,648,729</u>	<u>2,888,986</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が52,019千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が51,828千円増加しております。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
建物	219,563千円	210,693千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	938,466千円	929,596千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

* 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
受取手形	722,957千円	820,313千円
売掛金	561,216千円	691,878千円
支払手形	351,879千円	409,126千円
買掛金	131,193千円	245,665千円
前受金	858,970千円	781,713千円

(損益計算書関係)

- * 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	3,478,205千円	3,694,380千円
受取地代家賃	31,303千円	35,554千円

- * 2 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品	—	4,134千円

- * 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

- * 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
減価償却費	12,877千円	8,573千円
公租公課	3,104千円	3,134千円
賃借料	381千円	535千円
計	16,364千円	12,242千円

- * 5 減損損失

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

電話加入権(遊休資産) 2,375千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	118千円	146千円
計	835千円	645千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	—
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成23年7月20日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年7月20日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133,068千円	102,549千円
未払事業税	12,423	9,949
未払費用	30,625	27,616
決算訂正による影響額	<u>13,305</u>	<u>14,968</u>
その他	7,519	9,458
繰延税金資産合計	<u>196,942</u>	<u>164,542</u>
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	326,778	300,502
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
無形固定資産	8,841	7,398
投資有価証券	8,667	7,581
有価証券評価差額	181	1,334
決算訂正による影響額	<u>2,458</u>	<u>2,461</u>
繰延税金資産小計	<u>357,649</u>	<u>329,147</u>
評価性引当額	△27,583	△24,617
繰延税金資産合計	<u>330,066</u>	<u>304,530</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
住民税均等割等	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>8.6</u>
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	—	<u>50.9</u>

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
1株当たり純資産額 <u>736円47銭</u>	1株当たり純資産額 <u>803円27銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>99円40銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>82円40銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年7月20日現在)	当事業年度 (平成24年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	<u>2,648,729</u>	<u>2,888,986</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,648,729</u>	<u>2,888,986</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	<u>357,495</u>	<u>296,354</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>357,495</u>	<u>296,354</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	<u>1,729,817</u>	<u>108.3</u>
合計	<u>1,729,817</u>	<u>108.3</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,212,528	77.3	124,510	<u>31.4</u>
合計	1,212,528	77.3	124,510	<u>31.4</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,172,676
	ハードウェア保守サービス	<u>1,944,593</u>
	メーカーリペアサービス	534,769
	IT関連機器	1,221,154
	その他	369,062
小計	<u>7,242,256</u>	<u>109.9</u>
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,669,619
	オフィスシステム	<u>600,605</u>
	その他	212,820
小計	<u>3,483,045</u>	<u>109.8</u>
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	<u>1,353,868</u>
	その他	130,192
小計	<u>1,484,060</u>	<u>106.4</u>
合計	<u>12,209,362</u>	<u>109.5</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	<u>3,497,371</u>	31.4	<u>3,697,707</u>	<u>30.3</u>

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月31日
大

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 均
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)久保 博幸 (TEL)047(382)4141
定時株主総会開催予定日 平成24年10月11日 配当支払開始予定日 平成24年10月12日
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績 (平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	12,205	9.1	596	△13.0	609	△13.0	297	△25.7
23年7月期	11,186	△8.6	685	△3.5	701	△2.4	400	△7.2

(注) 包括利益 24年7月期 295百万円(△25.8%) 23年7月期 398百万円(△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	82.83	—	10.2	7.8	4.9
23年7月期	111.44	—	15.2	9.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	7,909	3,052	38.6	848.71
23年7月期	7,778	2,810	36.1	781.48

(参考) 自己資本 24年7月期 3,052百万円 23年7月期 2,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	110	△74	△53	2,821
23年7月期	959	△64	△90	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	13.5	2.0
24年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	18.1	1.8
25年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.5	

3. 平成25年7月期の連結業績予想 (平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	0.5	335	8.5	340	8.3	195	38.2	54.22
通期	12,400	1.6	710	19.1	720	18.1	430	44.3	119.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期	3,600,000株	23年7月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	24年7月期	3,473株	23年7月期	3,473株
③ 期中平均株式数	24年7月期	3,596,527株	23年7月期	3,596,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績（平成23年7月21日～平成24年7月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	11,900	9.6	557	△10.0	602	△9.2	296	△22.1
23年7月期	10,857	△8.3	619	△7.9	663	△7.1	380	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	82.45	—
23年7月期	105.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年7月期	7,778		2,912		37.4	809.71
23年7月期	7,617		2,671		35.1	742.85

(参考) 自己資本 24年7月期 2,912百万円 23年7月期 2,671百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想（平成24年7月21日～平成25年7月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	0.7	330	7.0	190	35.2	52.83
通期	12,100	1.7	680	12.9	400	34.9	111.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年9月12日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 生産、受注及び販売の状況	52
(2) 役員の変動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政危機、円高の長期化、タイの大洪水等の影響を受けて輸出が減速するなど、景気は一時、弱い動きとなりましたが、サプライチェーンの回復、東日本大震災からの復興需要並びにエコカー補助金等の経済対策の効果などにより景気は内需主導で緩やかに回復しました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画2年次のテーマとして「サービスメニューの拡充、営業力の強化による売上高の拡大」、「クラウドコンピューティング基盤技術などの技術シフトの加速」、「仮想化案件拡大のための新分野パートナーの開拓」、「社員のスキルの見える化や階層別教育の実施などの人材育成の推進」を掲げ、その実現に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、各事業において営業活動を強化し、売上拡大に取り組んだ結果、フィールドサポート事業が前連結会計年度比9.7%の増収になるなど、各事業で売上を伸ばし、売上高は122億5百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

損益面では、フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業においては、売上増により増益となりましたが、ソフトウェアサポート事業においてサポートコストが増加し、減益となったため、営業利益は5億9千6百万円（前連結会計年度比13.0%減）、経常利益は6億9百万円（同13.0%減）、当期純利益は、改正法人税法による繰延税金資産の一部取り崩し等の影響もあり、2億9千7百万円（同25.7%減）となりました。

当連結会計年度における事業別概況は次のとおりであります。

①フィールドサポート事業

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により取扱量の拡大を目指すとともにC E（カスタマーエンジニア）のS E化（技術シフト）ならびにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の習得、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向けICT事業が堅調に推移するとともに民需市場においてもコンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化に加え、アップル社のi O S製品の対面修理の取扱開始、西日本リペアセンターの開設などにより修理受注件数が増加した結果、売上高は72億4千5百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は6億9千万円（同26.3%増）と増収増益となりました。

②オフィスシステム事業

新規顧客や販売パートナーなどの開拓強化、W e b ビジネスの拡充、トータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、オフィスシステム分野においては大型オフィスの竣工に伴うオフィス移転需要の増加を受けてセミナー等の販促活動を強化したことにより、オフィス家具等の売上が増加し、また、O A サプライ分野についても新規販路の開拓、既存大口顧客への営業強化などにより、これまでの売上低下に歯止めを掛け、売上を伸ばした結果、オフィスシステム事業の売上高は34億9千3百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は7千7百万円（同49.8%増）と増収増益となりました。

③ソフトウェアサポート事業

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上を課題に掲げ、取り組みました。

当連結会計年度の業績は、地方自治体向けシステムサポート並びに民間向けERPパッケージサポートは伸び悩みましたが、社会福祉法人向けのパッケージソフト「絆」の販売・サポートが、堅調に推移し、売上高は14億6千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）と増収となりました。しかし、損益面では学校向け自社開発パッケージシステムのサポート及び地方自治体向けサポートにおいて、外注費等が計画を上回り、プロジェクト収支が悪化した結果、営業損失1億7千1百万円（前連結会計年度は営業利益8千7百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

景気の先行きについては、大震災からの復興需要を背景に底堅い推移が見込まれますが、エコカー補助金終了による個人消費の反動減や欧州債務問題による世界景気の減速懸念等、景気が着実に上昇するかは不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結グループは、平成25年7月期の施策として、主力のフィールドサポート事業においては、営業強化による一層の「量の拡大」に加え、「質の追求」（高付加価値技術戦略）として、サーバー等の仮想化技術の更なる習得とパートナーの開拓促進により仮想化案件の取扱い拡大を図ってまいります。また、オフィスシステム事業においては、引き続き首都圏における大型オフィスビル竣工に伴う2次、3次の移転需要を着実に捕捉するなど、売上拡大に努めます。あわせて、ソフトウェアサポート事業をはじめとして、各事業においてサービス並びにサポート品質の向上に努め、収益改善に取り組んでまいります。

平成25年7月期の業績につきましては、上記施策を着実に遂行することにより、売上高は124億円（当連結会計年度比1.6%増）、営業利益は7億1千万円（同19.1%増）、経常利益は7億2千万円（同18.1%増）、当期純利益は4億3千万円（同44.3%増）の見通しであります。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産の合計は、79億9百万円と前連結会計年度末比1億3千万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の増加(1億1千4百万円)、売掛金の増加(1億1百万円)、たな卸資産の増加(9千7百万円)等により62億5千5百万円と前連結会計年度末比2億1千3百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの減少(2千9百万円)、繰延税金資産の減少(2千4百万円)等により16億5千4百万円と前連結会計年度末比8千3百万円減少したことによります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、48億5千7百万円と前連結会計年度末比1億1千万円減少しました。これは流動負債が、買掛金の増加(5千1百万円)、支払手形の増加(4千2百万円)等はありませんでしたが、前受金の減少(1億2千8百万円)、賞与引当金の減少(5千7百万円)、未払法人税等の減少(4千1百万円)等により39億7千7百万円と前連結会計年度末比1億5千万円減少し、固定負債が、退職給付引当金の増加(3千7百万円)等により8億7千9百万円と前連結会計年度末比3千9百万円増加したことによります。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加により30億5千2百万円と前連結会計年度末比2億4千1百万円増加しました。なお、自己資本比率は、38.6%と前連結会計年度末比2.5ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1千7百万円減少し、28億2千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加1億1千万円、投資活動による資金の減少7千4百万円、財務活動による資金の減少5千3百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億1千万円(前連結会計年度は9億5千9百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払2億9千1百万円、売上債権の増加2億1千8百万円、前受金の減少1億2千8百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益6億8百万円、減価償却費1億1千2百万円、仕入債務の増加9千5百万円等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千4百万円(前連結会計年度は6千4百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得4千8百万円、無形固定資産の取得2千2百万円等により資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5千3百万円(前連結会計年度は9千万円の減少)となりました。これは、配当金の支払5千3百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	24.7	29.4	32.4	<u>36.1</u>	<u>38.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (倍)	20.3	22.9	17.7	17.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	121.3	115.8	646.9	32.3	279.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	42.5	8.9	355.0	45.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき15円00銭とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき15円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は30.1%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)、(株)エスコ・アシスト

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

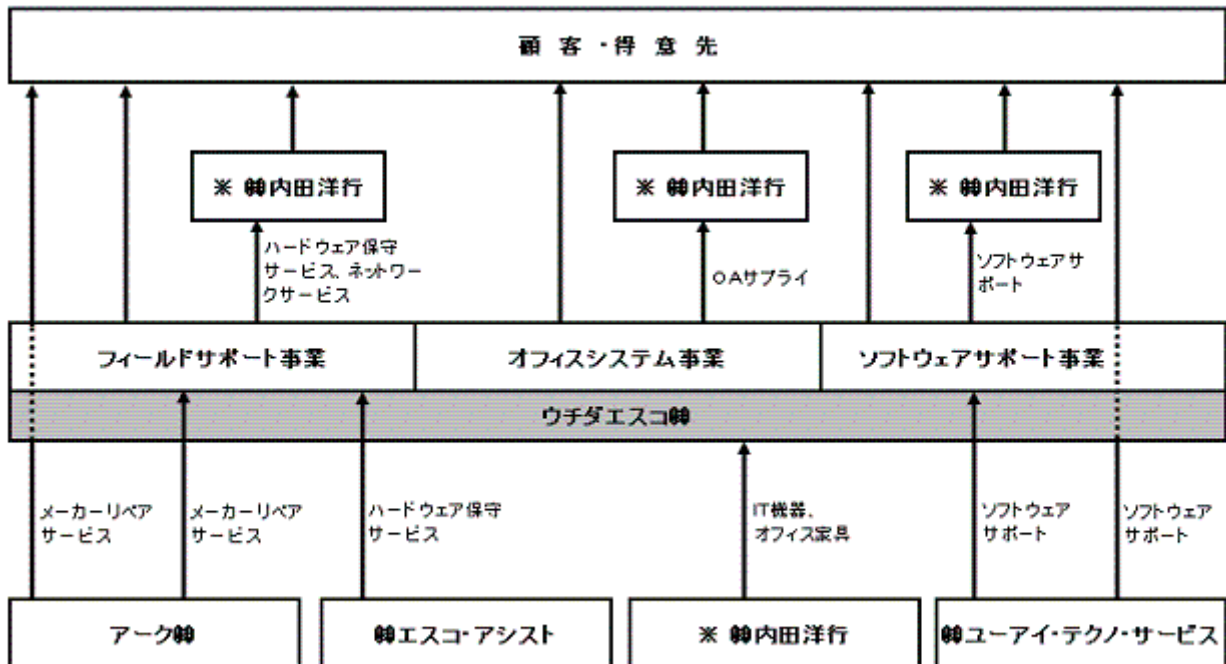
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）無印－連結子会社
※－親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上」を中長期的な目標として取り組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成22年7月期)5.9%、(平成23年7月期)6.3%(平成24年7月期)5.0%であります。

今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、現在、第8次中期経営計画(平成23年7月期～平成25年7月期)を推進しています。第8次中期経営計画の市場環境は、クラウドコンピューティングの台頭に見られるようにIT変革の大きな波が押し寄せ、顧客のIT資産の利用形態が大きく変化を遂げる過渡期と言えます。

当連結グループにとって、利用技術の変革を『大きなビジネスチャンス』と捉え、新しい市場の潮流に合わせた確たるスキルを構築し、顧客起点のマルチベンダーを推し進め、この中期経営計画を新たな飛躍に向けた基盤づくりの期間と位置づけ、計画の実現に向けて取り組んでまいります。

【基本方針】

① ITの技術変革への対応

事業戦略と人材戦略の一体化を推進し、IT技術の変革と利用の変化に対応できる人材開発とサービスメニュー開発を推進します。

② マルチベンダーの推進

顧客起点に立脚して、これまでのハードウェア保守に加えシステムソフトウェア環境も含めたマルチベンダーサービスを推進します。

③ 企業価値の増大

収益力を強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大を目指します。

【事業分野別方針】

①フィールドサポート事業

営業力の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、引き続き「量の拡大」を目指すとともに、「質の追求」として、CEのSE化ならびにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の習得を加速させ、あわせて仮想化案件パートナーの開拓を強化することによる高付加価値サービスの提供拡大に取り組んでまいります。

②オフィスシステム事業

OAサプライ分野では異業種チャネルも含めたエンドユーザーへの直接販売に注力するとともにネット販売として展開しているNet2Bを強力に推進し、オフィスシステム分野ではセミナー開催等の販売促進の強化及び営業の最前線部隊として当連結グループが有するサービスをワンストップで顧客に提案することにより、売上拡大を目指します。

③ソフトウェアサポート事業

既存のサービスに加え、新たなサービスの提供、ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化による売上拡大を図るとともに、プロジェクトマネジメントの強化による品質の向上、採算管理の徹底に強力に取り組み、安定した収益構造の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」を課題として、その実現に取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人材戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウドコンピューティング対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより事業基盤の強化並びに収益力の向上を図るとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいりる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,821,230
受取手形及び売掛金	<u>2,835,747</u>	<u>3,052,232</u>
商品	22,448	38,718
仕掛品	50,788	132,108
原材料及び貯蔵品	3,495	2,934
繰延税金資産	<u>187,030</u>	<u>152,312</u>
その他	105,093	57,736
貸倒引当金	<u>△1,697</u>	<u>△1,976</u>
流動資産合計	<u>6,041,303</u>	<u>6,255,297</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 788,692	*1 783,459
減価償却累計額	<u>△509,180</u>	<u>△512,570</u>
建物(純額)	<u>279,512</u>	<u>270,888</u>
工具、器具及び備品	439,045	444,785
減価償却累計額	<u>△363,999</u>	<u>△387,838</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>75,046</u>	<u>56,947</u>
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	<u>1,092,412</u>	<u>1,065,690</u>
無形固定資産	123,752	94,716
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	59,410
敷金及び保証金	111,082	110,299
繰延税金資産	<u>330,995</u>	<u>306,199</u>
その他	20,935	23,795
貸倒引当金	<u>△3,689</u>	<u>△5,873</u>
投資その他の資産合計	<u>521,197</u>	<u>493,831</u>
固定資産合計	<u>1,737,363</u>	<u>1,654,238</u>
資産合計	<u>7,778,666</u>	<u>7,909,535</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,645,404
短期借入金	*1 310,000	*1 310,000
未払金	186,958	168,162
未払費用	347,836	348,405
未払法人税等	151,336	110,015
前受金	1,133,562	1,005,205
賞与引当金	343,991	286,295
工事損失引当金	28	3,514
その他	103,362	100,271
流動負債合計	4,128,127	3,977,274
固定負債		
退職給付引当金	814,066	851,326
役員退職慰労引当金	14,966	17,943
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	325
固定負債合計	839,936	879,848
負債合計	4,968,063	4,857,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,178,091	2,422,050
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,810,868	3,054,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	△2,414
その他の包括利益累計額合計	△265	△2,414
純資産合計	2,810,603	3,052,413
負債純資産合計	7,778,666	7,909,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	11,186,535	12,205,234
売上原価	*1, *2 7,761,650	*1, *2 8,887,565
売上総利益	3,424,884	3,317,669
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,490	16,184
貸倒引当金繰入額	—	3,027
給料及び手当	1,339,616	1,335,242
賞与引当金繰入額	173,313	143,100
退職給付費用	114,849	113,560
役員退職慰労引当金繰入額	2,886	2,977
福利厚生費	104,118	103,795
賃借料	111,619	103,576
減価償却費	70,114	77,313
その他	809,497	822,602
販売費及び一般管理費合計	2,739,506	2,721,381
営業利益	685,377	596,288
営業外収益		
受取利息	225	163
受取配当金	1,380	1,957
受取地代家賃	1,126	1,307
受取手数料	4,223	5,311
受取保険金	5,557	1,940
保険配当金	2,257	2,870
負ののれん償却額	325	325
その他	4,010	2,887
営業外収益合計	19,106	16,763
営業外費用		
支払利息	2,679	2,576
不動産賃貸費用	381	535
その他	296	303
営業外費用合計	3,357	3,416
経常利益	701,127	609,635
特別損失		
減損損失	*3 2,375	—
固定資産除却損	*4 852	*4 677
会員権評価損	—	140
投資有価証券評価損	2,777	—
特別損失合計	6,005	817
税金等調整前当期純利益	695,121	608,818
法人税、住民税及び事業税	297,773	250,243
法人税等調整額	△3,450	60,666
法人税等合計	294,323	310,910
少数株主損益調整前当期純利益	400,798	297,907
当期純利益	400,798	297,907

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>400,798</u>	<u>297,907</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△2,079</u>	<u>△2,149</u>
その他の包括利益合計	<u>△2,079</u>	*1 <u>△2,149</u>
包括利益	<u>398,719</u>	<u>295,757</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>398,719</u>	<u>295,757</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
当期首残高	1,831,240	2,178,091
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	400,798	297,907
当期変動額合計	346,850	243,959
当期末残高	2,178,091	2,422,050
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,464,017	2,810,868
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	400,798	297,907
当期変動額合計	346,850	243,959
当期末残高	2,810,868	3,054,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
純資産合計		
当期首残高	2,465,831	2,810,603
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	400,798	297,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,079	△2,149
当期変動額合計	344,771	241,810
当期末残高	2,810,603	3,052,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,121	608,818
減価償却費	106,690	112,272
負ののれん償却額	△325	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793	2,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,637	△57,696
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,137	37,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	371	2,977
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,440	—
受取利息及び受取配当金	△1,605	△2,120
支払利息	2,679	2,576
会員権評価損	—	140
受取保険金	△5,557	△1,940
固定資産除却損	852	677
減損損失	2,375	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	627,614	△218,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,077	△97,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,534	95,107
未払金の増減額 (△は減少)	△20,660	△4,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,499	△4,635
前受金の増減額 (△は減少)	△131,687	△128,356
その他	△42,117	49,813
小計	1,272,753	399,934
利息及び配当金の受取額	2,151	2,622
利息の支払額	△2,702	△2,458
保険金の受取額	5,557	1,940
法人税等の支払額	△318,160	△291,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,599	110,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,793	△48,363
無形固定資産の取得による支出	△25,807	△22,507
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
敷金及び保証金の差入による支出	△4,853	△1,205
敷金及び保証金の回収による収入	28,557	1,285
保険積立金の払戻による収入	9,745	—
その他	△1,488	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,979	△74,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△38,905	—
配当金の支払額	△53,919	△53,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,324	△53,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804,296	△17,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,101	2,838,398
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,838,398	*1 2,821,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成24年6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年7月1日から連結決算日平成24年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が51,735千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が51,544千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
建物	225,292千円	236,857千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	944,195千円	955,760千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

(連結損益計算書関係)

- * 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品	—	4,134千円

- * 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

- * 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

無形固定資産(遊休資産) 2,375千円

当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	136千円	178千円
計	852千円	677千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,302千円
組替調整額	—
税効果調整前	△3,302千円
税効果額	1,152〃
その他有価証券評価差額金	△2,149千円
その他の包括利益合計	△2,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
現金及び預金勘定	2,838,398千円	2,821,230千円
現金及び現金同等物	2,838,398千円	2,821,230千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	—
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成23年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,838,398	2,838,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>2,835,747</u>	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 1,697	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>2,834,049</u>	<u>2,834,049</u>	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	53,630	53,630	—
(4) 敷金及び保証金	521	521	—
資産計	<u>5,726,598</u>	<u>5,726,598</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,051	1,551,051	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 未払法人税等	151,336	151,336	—
負債計	2,012,388	2,012,388	—

(※1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,230	2,821,230	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>3,052,232</u>	—	—
貸倒引当金(※1)	△1,976	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>3,050,255</u>	<u>3,050,255</u>	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	51,168	51,168	—
(4) 敷金及び保証金	1,003	1,003	—
資産計	<u>5,923,658</u>	<u>5,923,658</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	<u>1,645,404</u>	<u>1,645,404</u>	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 未払法人税等	<u>110,015</u>	<u>110,015</u>	—
負債計	<u>2,065,419</u>	<u>2,065,419</u>	—

(※1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年7月20日	平成24年7月20日
非上場株式	8,242	8,242
敷金及び保証金	110,561	109,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,398	—	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>2,834,049</u>	—	—	—
その他有価証券	<u>53,620</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
敷金及び保証金	521	—	—	—
合計	<u>5,726,598</u>	—	—	—

当連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,230	—	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	<u>3,050,255</u>	—	—	—
その他有価証券	<u>51,168</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
敷金及び保証金	1,003	—	—	—
合計	<u>5,923,658</u>	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	19,183	11,971	7,211
② その他	—	—	—
小計	19,183	11,971	7,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,847	41,971	△7,123
② その他	7,841	8,376	△535
小計	42,688	50,347	△7,658
合計	61,872	62,319	△446

当連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,668	12,635	9,032
② その他	—	—	—
小計	21,668	12,635	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	30,200	<u>43,855</u>	<u>△13,654</u>
② その他	7,542	7,876	△334
小計	37,742	<u>51,731</u>	<u>△13,989</u>
合計	59,410	<u>64,367</u>	<u>△4,956</u>

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	140,004千円	108,792千円
未払事業税	13,165	9,806
未払金	3,250	1,696
未払費用	31,023	28,060
前払費用	4,898	5,129
仕掛品	—	1,571
工事損失引当金	—	1,335
その他	370	446
繰延税金資産小計	<u>192,713</u>	<u>156,839</u>
評価性引当額	<u>△5,683</u>	<u>△4,526</u>
繰延税金資産合計	<u>187,030</u>	<u>152,312</u>
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	331,324	305,441
役員退職慰労引当金	6,091	6,387
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
投資有価証券	8,667	7,581
無形固定資産	9,659	8,114
繰越欠損金	3,058	628
その他	448	1,848
繰延税金資産小計	<u>369,970</u>	<u>339,871</u>
評価性引当額	<u>△38,975</u>	<u>△33,671</u>
繰延税金資産合計	<u>330,995</u>	<u>306,199</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△0.7</u>
評価性引当額の増減	—	<u>0.6</u>
住民税均等割等	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>8.3</u>
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	—	<u>51.1</u>

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,602,960	3,171,074	1,412,500	11,186,535	—	11,186,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,009	20,566	168,815	305,391	△305,391	—
計	6,718,970	3,191,640	1,581,315	11,491,926	△305,391	11,186,535
セグメント利益	546,698	51,617	87,061	685,377	—	685,377
セグメント資産	1,929,588	544,740	551,978	3,026,307	4,752,359	7,778,666
その他の項目						
減価償却費	67,955	4,787	33,947	106,690	—	106,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,607	125	17,487	30,219	48,598	78,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額4,752,359千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48,598千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>7,245,908</u>	<u>3,493,453</u>	<u>1,465,872</u>	<u>12,205,234</u>	—	<u>12,205,234</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,729	13,397	205,867	435,995	△435,995	—
計	<u>7,462,638</u>	<u>3,506,851</u>	<u>1,671,740</u>	<u>12,641,230</u>	△435,995	<u>12,205,234</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>690,450</u>	<u>77,306</u>	<u>△171,468</u>	<u>596,288</u>	—	<u>596,288</u>
セグメント資産	<u>1,970,126</u>	<u>736,779</u>	<u>604,158</u>	<u>3,311,065</u>	<u>4,598,470</u>	<u>7,909,535</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>69,732</u>	<u>4,828</u>	<u>37,711</u>	<u>112,272</u>	—	<u>112,272</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,130	1,319	16,342	33,793	21,605	55,398

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額4,598,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	<u>3,515,509</u>	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	<u>3,679,570</u>	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
減損損失	—	—	—	2,375	2,375

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	651	—	651

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	325	—	325

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,491,253	受取手形及び売掛金 前受金	1,301,239 858,970
							商品の仕入	675,753	支払手形及び買掛金	392,812

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,661,932	受取手形及び売掛金 前受金	1,511,234 781,713
							商品の仕入	1,069,621	支払手形及び買掛金	515,592

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	
1株当たり純資産額	<u>781円48銭</u>	1株当たり純資産額	<u>848円71銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>111円44銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>82円83銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>2,810,603</u>	<u>3,052,413</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,810,603</u>	<u>3,052,413</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	<u>400,798</u>	<u>297,907</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>400,798</u>	<u>297,907</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,288	2,651,912
受取手形	*2 869,250	*2 983,851
売掛金	*2 <u>1,903,524</u>	*2 <u>2,012,252</u>
商品	21,666	37,524
仕掛品	44,729	135,999
原材料及び貯蔵品	3,012	2,640
前渡金	75,855	26,554
前払費用	14,548	17,006
繰延税金資産	<u>183,636</u>	<u>149,573</u>
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	25,441	28,888
貸倒引当金	<u>△1,185</u>	<u>△1,507</u>
流動資産合計	<u>5,834,766</u>	<u>6,084,698</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 785,849	*1 777,256
減価償却累計額	<u>△506,571</u>	<u>△509,675</u>
建物(純額)	<u>279,278</u>	<u>267,581</u>
工具、器具及び備品	411,388	417,044
減価償却累計額	<u>△343,380</u>	<u>△364,416</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>68,007</u>	<u>52,628</u>
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	<u>1,085,140</u>	<u>1,058,064</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	96,637	63,876
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	<u>115,918</u>	<u>83,157</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	61,630	59,168
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	3,689	5,873
長期前払費用	3,909	2,960
繰延税金資産	<u>327,607</u>	<u>302,068</u>
会員権	183	43
保険積立金	6,949	7,792
敷金及び保証金	110,992	110,202
長期貸付金	—	90
貸倒引当金	<u>△3,689</u>	<u>△5,873</u>
投資その他の資産合計	<u>581,773</u>	<u>552,825</u>
固定資産合計	<u>1,782,833</u>	<u>1,694,046</u>
資産合計	<u>7,617,600</u>	<u>7,778,744</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 646,741	*2 689,486
買掛金	*2 964,014	*2 1,040,207
短期借入金	*1 310,000	*1 310,000
未払金	210,721	189,999
未払費用	315,476	314,580
未払法人税等	135,000	112,285
未払消費税等	31,454	25,663
前受金	*2 1,133,436	*2 1,004,383
預り金	57,434	58,292
賞与引当金	326,950	269,866
工事損失引当金	28	3,514
その他	1,494	624
流動負債合計	<u>4,132,753</u>	<u>4,018,904</u>
固定負債		
退職給付引当金	802,896	837,452
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	<u>813,149</u>	<u>847,705</u>
負債合計	<u>4,945,902</u>	<u>4,866,610</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	<u>300,080</u>	<u>300,080</u>
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金	480,367	402,954
利益剰余金合計	<u>2,039,185</u>	<u>2,281,772</u>
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	<u>2,671,962</u>	<u>2,914,549</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△2,414
評価・換算差額等合計	<u>△265</u>	<u>△2,414</u>
純資産合計	<u>2,671,697</u>	<u>2,912,134</u>
負債純資産合計	<u>7,617,600</u>	<u>7,778,744</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	*1 10,857,611	*1 11,900,776
売上原価	*2, *3 7,503,428	*2, *3 8,660,808
売上総利益	3,354,182	3,239,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,365	15,986
貸倒引当金繰入額	—	3,070
給料及び手当	1,372,077	1,348,989
賞与引当金繰入額	167,261	137,700
退職給付費用	108,152	108,666
法定福利費	171,357	179,831
福利厚生費	94,631	93,654
賃借料	100,981	94,452
減価償却費	57,198	59,803
その他	649,693	640,014
販売費及び一般管理費合計	2,734,719	2,682,169
営業利益	619,463	557,798
営業外収益		
受取利息	760	738
受取配当金	10,380	10,957
受取地代家賃	*1 31,427	*1 35,611
受取手数料	3,979	5,122
その他	11,426	6,984
営業外収益合計	57,974	59,414
営業外費用		
支払利息	2,648	2,576
不動産賃貸費用	*4 10,634	*4 11,808
その他	239	280
営業外費用合計	13,522	14,665
経常利益	663,915	602,547
特別損失		
減損損失	*5 2,375	—
固定資産除却損	*6 835	*6 645
会員権評価損	—	140
投資有価証券評価損	2,777	—
特別損失合計	5,988	785
税引前当期純利益	657,927	601,761
法人税、住民税及び事業税	279,962	244,473
法人税等調整額	△2,499	60,754
法人税等合計	277,463	305,227
当期純利益	380,464	296,534

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,180,000	1,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	320,000
当期変動額合計	350,000	320,000
当期末残高	1,530,000	1,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	503,851	<u>480,367</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
別途積立金の積立	△350,000	△320,000
当期純利益	<u>380,464</u>	<u>296,534</u>
当期変動額合計	<u>△23,483</u>	<u>△77,413</u>
当期末残高	<u>480,367</u>	<u>402,954</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	1,712,669	<u>2,039,185</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	<u>380,464</u>	<u>296,534</u>
当期変動額合計	<u>326,516</u>	<u>242,586</u>
当期末残高	<u>2,039,185</u>	<u>2,281,772</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,345,446	2,671,962
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	380,464	296,534
当期変動額合計	326,516	242,586
当期末残高	2,671,962	2,914,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,814	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	△2,079	△2,149
当期末残高	△265	△2,414
純資産合計		
当期首残高	2,347,260	2,671,697
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	380,464	296,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,079	△2,149
当期変動額合計	324,437	240,436
当期末残高	2,671,697	2,912,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が51,022千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が50,830千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
建物	<u>225,292千円</u>	<u>236,857千円</u>
土地	718,902千円	718,902千円
計	<u>944,195千円</u>	<u>955,760千円</u>

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円

* 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
受取手形	722,957千円	820,313千円
売掛金	<u>580,260千円</u>	691,878千円
支払手形	351,879千円	409,126千円
買掛金	131,193千円	245,665千円
前受金	858,970千円	781,713千円

(損益計算書関係)

- * 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
売上高	3,496,342千円	3,676,242千円
受取地代家賃	31,303千円	35,554千円

- * 2 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
商品	23千円	38千円
仕掛品	—	4,134千円

- * 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	28千円	3,514千円

- * 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
減価償却費	7,148千円	8,139千円
公租公課	3,104千円	3,134千円
賃借料	381千円	535千円
計	10,634千円	11,808千円

- * 5 減損損失

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

電話加入権(遊休資産) 2,375千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。

上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
建物	716千円	499千円
工具、器具及び備品	118千円	146千円
計	835千円	645千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
合計	3,150	2,100	1,050

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
1年内	555	577
1年超	577	—
合計	1,133	577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成23年7月20日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年7月20日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133,068千円	102,549千円
未払事業税	12,423	9,949
未払費用	30,625	27,616
その他	7,519	9,458
繰延税金資産合計	<u>183,636</u>	<u>149,573</u>
繰延税金資産(固定)		
会員権	5,228千円	4,623千円
退職給付引当金	326,778	300,502
長期未払金	4,172	3,649
貸倒引当金	1,319	1,595
無形固定資産	8,841	7,398
投資有価証券	8,667	7,581
有価証券評価差額	181	1,334
繰延税金資産小計	<u>355,190</u>	<u>326,685</u>
評価性引当額	△27,583	△24,617
繰延税金資産合計	<u>327,607</u>	<u>302,068</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
住民税均等割等	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>8.4</u>
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	—	<u>50.7</u>

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)		当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	
1株当たり純資産額	<u>742円85銭</u>	1株当たり純資産額	<u>809円71銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>105円79銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>82円45銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年7月20日現在)	当事業年度 (平成24年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	<u>2,671,697</u>	<u>2,912,134</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,671,697</u>	<u>2,912,134</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
当期純利益(千円)	<u>380,464</u>	<u>296,534</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>380,464</u>	<u>296,534</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	<u>1,711,252</u>	<u>105.9</u>
合計	<u>1,711,252</u>	<u>105.9</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,212,528	77.3	124,510	<u>33.0</u>
合計	1,212,528	77.3	124,510	<u>33.0</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,172,676	106.7
	ハードウェア保守サービス	<u>1,948,245</u>	<u>104.8</u>
	メーカーリペアサービス	534,769	100.6
	IT関連機器	1,221,154	137.1
	その他	369,062	105.4
小計	<u>7,245,908</u>	<u>109.7</u>	
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,669,619	108.4
	オフィスシステム	<u>611,013</u>	<u>130.6</u>
	その他	212,820	88.1
小計	<u>3,493,453</u>	<u>110.2</u>	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	<u>1,335,679</u>	<u>103.0</u>
	その他	130,192	112.7
小計	<u>1,465,872</u>	<u>103.8</u>	
合計	<u>12,205,234</u>	<u>109.1</u>	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	<u>3,515,509</u>	31.4	<u>3,679,570</u>	<u>30.1</u>

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。